

経 済

1. 商 工 概 況	221
2. 融 資 制 度	233
3. 計 量 検 査 所	235
4. 観 光	236
5. 農 林 水 産 業	243
6. 農 林 水 産 業 の 動 き	244
7. 農 林 水 産 業 の 重 点 施 策	248
8. 農 林 漁 業 振 興 資 金	248
9. 農 林 土 木	250
10. 農 事 事 務 嘱 託 員 制 度	251
11. 中 央 卸 売 市 場	251

▶ 桜島周遊バス「サクラジマアイランドビュー」



経 済

1 商工概況

(1) 事業所概要

本市は、商業・サービス業を中心に発展してきており、南九州における産業活動の拠点都市として重要な役割を担っている。

平成21年7月1日現在の経済センサス（基礎調査）によると、産業別事業所数は卸売・小売業、飲食店、宿泊業が全体の42.0%、サービス業が31.3%を占めているのに比べ、製造業は4.5%と低い。経営規模でみると中小・零細な事業所が多く、従業者数4人以下が59.0%を占めている。

① 産業別事業所数（非農林漁業）

（平成21年経済センサス－基礎調査）

区 分 産 業	事 業 所 数		従 業 者 数		1事業所当たり 従業者数(人)
	実 数	構成比(%)	実 数(人)	構成比(%)	
鉱 業	14	0.0	98	0.0	7.0
建 設 業	2,699	9.0	23,551	7.8	8.7
製 造 業	1,354	4.5	17,161	5.7	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.1	1,599	0.5	53.3
運輸・情報通信業	1,187	4.0	24,920	8.2	21.0
卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業	12,609	42.0	103,956	34.4	8.2
金融業、保険業	613	2.0	9,052	3.0	14.8
不動産業、物品賃貸業	1,953	6.5	6,927	2.3	3.5
サービス業	9,407	31.3	105,441	34.9	11.2
公 務	159	0.5	9,482	3.1	59.6
総 数	30,025	100.0	302,187	100.0	

② 産業別・規模別事業所数（非農林漁業）

（平成21年経済センサス－基礎調査）

産 業	従業者数	1～	5～	10～	20～	30～	50～	100～	200人	計
		4人	9人	19人	29人	49人	99人	199人	以上	
鉱 業	6	3	5	-	-	-	-	-	-	14
建 設 業	1,327	773	379	110	59	33	9	4	2,694	
製 造 業	676	282	164	94	59	54	11	8	1,348	
電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	2	1	-	1	2	2	18	
運輸・情報通信業	506	181	167	98	91	86	29	14	1,172	
卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業	7,491	2,559	1,466	492	322	162	57	19	12,568	
金融業、保険業	224	134	140	38	41	21	8	3	609	
不動産業、物品賃貸業	1,613	217	67	19	21	6	-	-	1,943	
サービス業	5,535	1,684	972	336	244	191	86	43	9,091	
総 数	17,385	5,836	3,362	1,188	837	554	202	93	29,457	
構 成 比 (%)	59.0	19.8	11.4	4.0	2.8	1.9	0.7	0.3	100.0	

※派遣・下請従業者のみを除く

(注)数字は、公営、公務を除く民営のみの集計である。

派遣・下請従業者のみの事業所があるため、総数とは一致しない。

(2) 商 業

卸売業、小売業について、平成21年7月1日現在の経済センサス（基礎調査）によると、事業所数8,752、従業者数73,289人で、それぞれ県全体の35.3%、45.2%を占めている。また、飲食店については、事業所数3,392、従業者数23,130人となっている。

(平成21年経済センサス－基礎調査)

業 種		項 目	事業所数	従業者数 (人)
卸 売 業		各 種 商 品	4	68
		織 維 ・ 衣 服 等	72	675
		飲 食 料 品	589	7,476
		建築材料・鉱物・金属材料等	564	4,390
		機 械 器 具	824	7,000
		そ の 他 の 卸 売 業	672	5,995
		計	2,725	25,604
小 売 業		各 種 商 品	46	7,159
		織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	800	3,403
		飲 食 料 品	1,969	15,661
		機 械 器 具	858	5,353
		そ の 他 の 小 売 業	2,292	15,319
		無 店 舗 小 売 業	62	790
	計	6,027	47,685	
総 計			8,752	73,289
業 種		項 目	事業所数	従業者数 (人)
飲 食 店			3,392	23,130

平成19年6月1日現在の商業統計調査（飲食店は除く）によると、事業所数8,009、従業者数60,992人、年間販売額約2兆5,365億1,500万円で、それぞれ県全体の33.6%、43.5%、63.0%を占めている。

卸売業を平成14年6月1日現在の商業統計調査（飲食店は除く）と比較すると、各種商品卸売業の事業所数、従業者数、建築材料・鉱物・金属材料等の従業者数、年間販売額は増加しているものの、その他の指標はすべて減少している。

また、小売業についても同様に比較すると、各種商品小売業の事業所数が横ばいで、各種商品小売業と飲食料点小売業の従業者数が増加しているものの、その他の指標は減少している。

(平成19年商業統計調査)

業 種	項 目	事 業 所 数		従 業 者 数 (人)		年 間 販 売 額 (百万円)		売 場 面 積 (㎡)	
		平成14	平成19	平成14	平成19	平成14	平成19	平成14	平成19
卸 売 業	各 種 商 品	7	11	151	170	11,450	7,884		
	織 維 ・ 衣 服 等	104	75	966	700	28,435	19,974		
	飲 食 料 品	615	544	8,001	7,650	958,269	923,440		
	建 築 材 料 ・ 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等	501	486	4,214	4,246	325,350	332,639		
	機 械 器 具	718	647	6,684	5,885	357,486	312,813		
	そ の 他 の 卸 売 業	601	486	6,030	4,576	381,082	313,965		
	計	2,546	2,249	26,046	23,227	2,062,072	1,910,715		
小 売 業	各 種 商 品	18	18	2,875	3,092	112,694	102,036	104,652	118,579
	織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	872	827	3,583	3,045	49,072	46,809	78,468	81,828
	飲 食 料 品	2,314	2,041	14,988	15,531	203,437	194,615	202,397	193,446
	自 動 車 ・ 自 転 車	543	468	3,222	2,807	93,048	75,071	22,474	22,565
	家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 機 械 器 具	594	461	3,400	2,383	73,724	52,731	77,773	80,123
	そ の 他 の 小 売 業	2,212	1,945	12,627	10,907	170,568	154,538	171,710	157,384
	計	6,553	5,760	40,695	37,765	702,543	625,800	657,474	653,925
総 計		9,099	8,009	66,741	60,992	2,764,615	2,536,515	657,474	653,925

※平成14年の数値は合併による1市5町を合算したもの

(注) 売場面積は、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業に属する事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売等で売場面積の無い事業所は除く。

(3) 工 業

平成22年12月31日現在の工業統計調査（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は541、従業者数は12,830人、製造品出荷額等は3,410億2,601万円となっている。

業種別に製造品出荷額等をみると、食料品製造業が最も多く、続いて、飲料・たばこ・飼料製造業、印刷・同関連業の順となっている。

① 工業における事業所数等（従業者4人以上の事業所）（平成22年工業統計調査）

業 種 分 類	事 業 所 数	従 業 者 数 (人)	製 造 品 出 荷 額 等 (万 円)
食 料 品 製 造 業	174	6,643	15,423,821
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	31	783	10,140,852
織 維 工 業	39	596	340,473
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	22	216	269,670
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	31	246	231,508
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	8	206	405,272
印 刷 ・ 同 関 連 業	63	1,126	1,966,867
化 学 工 業	5	112	710,393
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	3	39	98,459
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	4	121	209,669
ゴ ム 製 品 製 造 業	2	17	X
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	35	523	837,387
鉄 鋼 業	4	54	137,676
非 鉄 金 属 製 造 業	1	16	X
金 属 製 品 製 造 業	44	900	1,347,140
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	6	59	81,160
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	17	370	851,780
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2	38	X
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	260	120,917
電 気 機 械 器 具 製 造 業	7	132	181,050
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6	117	293,042
そ の 他 の 製 造 業	32	256	311,019
計	541	12,830	34,102,601

(注) Xは統計処理上公表することが好ましくないものを表す。

② 本市特産品の製造品出荷額等

(平成22年工業統計調査)

区 分	事 業 所 数		製 造 品 出 荷 額 (百 万 円)		備 考
	県	市	県	市	
本場大島紬	19	11	447	172	従業者4人以上の事業所
薩摩焼	14	3	277	20	
焼酎	108	3	125,981	5,905	

鹿児島臨海工業地帯の企業（製造業）立地状況

(平成20年工業統計調査)

用地名	事業所数	業 種
1号用地	85	食料品24, 金属製品15, 家具・装備品9, 木材・木製品5, 窯業・土石5, 飲料・たばこ・飼料4, 印刷3, 生産用機械3, 輸送用機械3, 化学2, 鉄鋼2, パルプ・紙, はん用機械, 業務用機械, 電子部品・デバイス・電子回路, 電気機械各1, その他の製造業5
2号用地	66	食料品23, 飲料・たばこ・飼料16, 印刷9, 金属製品5, 窯業・土石4, パルプ・紙2, 生産用機械2, 繊維, 化学, 石油製品・石炭製品, 鉄鋼, 輸送用機械各1
3号用地	18	木材・木製品8, 食料品4, 家具・装備品3, 電気機械2, 窯業・土石1
4号用地	5	はん用機械2, 金属製品, 生産用機械, 電気機械各1
東開町工業用地	27	家具・装備品9, 木材・木製品5, 金属製品4, 繊維3, 食料品, 窯業・土石各1, その他の製造業4

(注) 全事業所

(4) 貿 易

① 概 況

平成23年の鹿児島港における貿易総額（通関実績）は、1兆3,311億2,500万円
で、前年に比べ6.8%の増である。輸出総額は、35億3,200万円（貿易総額の
0.3%）で、前年比8.4%の増、輸入総額は1兆3,275億9,300万円（貿易総額の
99.7%）で、前年に比べ6.7%の増であり、貿易面からみると圧倒的に輸入港と
しての性格が強い。

輸出については、輸送用機器（船舶類）が全体の54.3%でもっとも多く、次い
で金属鉱及びびくずが22.1%、プラスチックが6.8%などとなっている。

一方、輸入については、全体の95.5%を石油及び粗油が占めており、次いで穀
物及び同調製品が2.6%などとなっている。

(注) 鹿児島税関喜入出張所は、平成20年6月30日付けで廃止され、同年7月1
日以降は鹿児島税関支署に業務移管されているため、移管後の実績等は鹿児
島港の実績として計上されている。

② 鹿児島港・喜入港・鹿児島空港における通関実績 (単位：百万円，%)

区分	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		
	実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比	
輸出	鹿児島港	6,773	119.0	6,203	91.6	4,574	73.7	3,258	71.2	3,532	108.4
	喜入港	96	78.0	0	全減	-	-	-	-	-	-
	空 港	23,814	74.0	16,086	67.5	7,184	44.7	3,362	46.8	3,054	90.8
	計	30,683	80.7	22,289	72.6	11,758	52.8	6,620	56.3	6,586	99.5
輸入	鹿児島港	64,101	132.0	1,069,091	1,667.8	1,096,369	102.6	1,243,649	113.4	1,327,593	106.7
	喜入港	1,575,530	105.5	1,147,907	72.9	-	-	-	-	-	-
	空 港	9,881	237.9	1,275	12.9	878	68.9	2,522	287.2	1,612	63.9
	計	1,649,512	106.7	2,218,273	134.5	1,097,247	49.5	1,246,171	113.6	1,329,205	106.7
輸出入合計	鹿児島港	70,874	130.6	1,075,294	1,517.2	1,100,943	102.4	1,246,907	113.3	1,331,125	106.8
	喜入港	1,575,626	105.5	1,147,907	72.9	-	-	-	-	-	-
	空 港	33,695	92.7	17,361	51.5	8,062	46.4	5,884	73.0	4,666	79.3
	計	1,680,195	106.0	2,240,562	133.4	1,109,005	49.5	1,252,791	113.0	1,335,791	106.6

(注) 長崎税関鹿児島税関支署の資料による。

③ 国別輸出額 (鹿児島港) (平成23年実績) (単位：千円，%)

国 名	金 額	構 成 比	主 要 品 目
中華人民共和国	862,510	24.4	金属網及びぐず
インドネシア	661,284	18.7	船舶類
モンゴル	498,749	14.1	船舶類
大韓民国	477,806	13.5	船舶類
ツバール	328,864	9.3	船舶類
その他	703,285	19.9	
合 計	3,532,498	100.0	

(注) 長崎税関鹿児島税関支署の資料による。

④ 国別輸入額 (鹿児島港) (平成23年実績) (単位：千円，%)

国 名	金 額	構 成 比	主 要 品 目
サウジアラビア	381,436,860	28.7	原油及び粗油
アラブ首長国連邦	208,762,422	15.7	原油及び粗油
クウェート	135,365,523	10.2	原油及び粗油
インドネシア	107,355,490	8.1	原油及び粗油
イラク	81,590,194	6.2	原油及び粗油
その他	413,082,381	31.1	
合 計	1,327,592,870	100.0	

(注) 長崎税関鹿児島税関支署の資料による。

(5) 商工業振興対策

① 商業・サービス業振興

商業については、消費者ニーズの多様化・個性化、地域間・業態間競争の激化、情報化の進展などの経営環境の変化に事業者等が的確に対応し、経営力の向上を図るため、研修会等に講師を派遣するとともに、基礎資料の収集・情報提供を行い、長期的な街づくりを踏まえつつ、環境整備や共同事業などを支援することにより、魅力ある商店街の形成を促進する。

サービス業については、その高度化や情報化を進めるとともに、都市機能を生かした「情報関連」や「コンテンツ」、「デザイン」などの知識集約型産業の育成支援やコールセンター業などの企業立地推進に取り組む。

(商業・サービス業施策)

ア にぎわい商店街づくり支援事業

中小企業診断士等の専門家を派遣し、商店街の各種調査や現場診断などを通じた商店街活性化のための提言・指導を行うとともに、その提言等を基に商店街が自主的に行う商店街づくり計画策定を支援する。

イ 中小企業振興条例に基づく助成事業

一般公衆の利便に寄与する街路灯・アーケード等の共同施設や事業共同化のための共同施設を設置する商店街に対し、助成対象事業費の2分の1以内（補助限度額：1事業につき1億円）を助成する。（平成23年度実績2件）

また、中小企業者が事業協同組合等を組織した場合に、5万円＋2千円×組合員数（補助限度額10万円）を助成する。

ウ 元気の出る中小企業支援事業

共同事業等の研究会や個店の経営に必要な知識や情報を習得するための研修会等を自主的に実施する、商店街及び中小企業者で組織するグループ等に対して、専門的知識や経験を有するアドバイザー等を派遣する。

エ 街なか空き店舗活用事業

中心市街地内の空き店舗を活用して、商店街内の業種構成の見直し及び不足業種などの再配置（テナントミックス事業）や、新たに独立・開業しようとする起業家の支援（チャレンジショップ事業）を行う商店街等に対し、補助対象経費の2分の1以内（補助限度額：事務経費は30万円、店舗の借上経費は月額10万円、店舗の整備経費は100万円）を助成する。（平成23年度実績7件）

オ 頑張る商店街支援事業

商店街等が独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施する事業に対し、補助対象経費の2分の1以内（補助限度額：総合支援型は500万円、個別支援型は60万円）を助成する。（平成23年度実績21件）

カ 明るい商店街づくり支援事業

商店街の夜の魅力の創出と消費者が安心して楽しく買物ができる環境づくりを促進するために、市中小企業振興条例に基づく助成を受けて、商店街が設置

し、維持管理する街路灯等にかかる電気料の一部を助成する。（平成23年度実績72件）

キ 地域密着店連携支援モデル事業

近隣で商業・サービスを営む中小店舗等が連携し、各店舗の強みを生かして、地域の消費者への生活提案等を一体的に行う取り組みに対し、補助対象経費の2分の1以内（補助限度額20万円）を助成する。（平成23年度実績4件）

ク 地域繁盛店づくり支援事業

実践的なセミナーと店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業の中核となる繁盛店を育成することにより、商店街全体の活性化につなげる。

ケ 情報関連産業の育成支援

ソフトプラザかごしま（名山町9-15、建物2,732.20㎡）を拠点に情報関連産業の育成支援を図る。

ア ソフトプラザかごしまの運営

イ 入居企業等に対する支援

コ 商店街歩行者通行量調査

市内の主要商店街における歩行者通行量を把握し、その状況や動向を比較分析することにより、今後の商店街の振興のための基礎資料とする。

② 工業・地場産業振興

本市工業は、食料品関連産業及び印刷関連産業などの中小企業が中心となっており、その約84%は小規模企業である。また、企業立地の状況は、鹿児島臨海工業地帯（約867ha）に比較的規模の大きい食料品関連産業や金属製品、木材・木製品製造業等が集積しているものの、他の企業は市街地に散在しており、住工混在の状況も見受けられる。

今後は、社会経済環境の変化に対応し、経営基盤の強化、製品の品質向上や技術力、研究開発力等の充実を図るとともに、地域の資源や特性を生かした新事業の創出や新分野への事業展開などのほか、創業や起業家をめざす人材の育成やベンチャー企業の育成支援に、産学官が連携して取り組む。

更に、地場産業については、伝統技術・技能を継承する後継者の確保と育成に努めるとともに、経営基盤の強化を図り、鹿児島らしさを生かした企業の振興に努める。

（工業・地場産業施策）

ア 街なかサービス推進事業

中心市街地における来街者の利便性と回遊性の向上を図るため、これまでのまちなかサロン等の機能を統合し、特産品の情報発信、観光案内、トイレ・ベビーカーの貸出などを行う新たなサービスステーションを設置・運営する。

イ 「メイドインかごしま」支援事業

本市中小企業（製造業者等）の新製品の開発をはじめとする経営力の強化や製品等の販路拡大の取り組みを支援する。

(ア) 経営力強化事業

- ・ 製造業者や製造業グループへのアドバイザー派遣
- ・ 企業（個別・グループ）の取組支援
- ・ 各種相談会の開催

(イ) 販路拡大推進事業

- ・ 福岡市での物産観光展の開催
- ・ 三市連携による地場企業販路拡大推進
- ・ 本市中小企業（製造業者）の国内見本市、商談会等への出展、主催展示会等に対する助成
- ・ 中小企業者が行う新商品の販路開拓に対する助成

ウ かごしまの新特産品コンクールの開催

製造業者の新商品開発の促進と、技術やデザインの向上・改善等を図るため、商品を募集し、入賞商品を市内や県外で展示発表することにより、特産品のPRと販路拡大を図る。

エ 伝統的工芸産業の活路開拓支援事業

伝統的工芸産業の活性化を図るため、本場大島紬など伝統的工芸産業の産地組合等が活路開拓を目的として行う事業に対し、交付対象経費の2分の1以内で補助を行う。（平成23年度実績3件）

オ 地場産業支援のための施設管理等

市内の大島紬、竹製品製造業者の作業の場として、大島紬縮機センター、大島紬のり張りセンター、竹産業振興センターを運営し、本場大島紬産業、竹産業の振興・育成を図る。

カ 中小企業振興条例に基づく助成事業

中小企業者が事業協同組合等を組織化したり、事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設等を設置する事業に対し助成を行う。

③ 中心市街地活性化

本市では、平成18年8月の改正中心市街地活性化法の施行に伴い、市街地の整備改善と商業等の活性化に加え、都市福利施設の整備、街なか居住の推進及び公共交通機関の利用者の利便増進等の事業を盛り込んだ新たな基本計画を策定し、平成19年12月25日付けで内閣総理大臣の認定を受けた。本計画に基づき、官民一体となって引き続き中心市街地の活性化を推進する。

ア 中心市街地活性化推進事業

現行の中心市街地活性化基本計画の検証・総括を行い、第2期計画を策定するとともに、中心市街地活性化協議会に対する支援を行い、計画の円滑な推進を図る。

④ その他

ア ニュービジネスプランコンテスト事業

新規創業者及び中小企業者によるビジネスアイデアの事業化に対して報奨金

100万円の交付や施設使用料等の補助（限度額 6 万 9 千円／月）による支援を行う。

イ S O H O 事業者の育成支援

ソーホーかごしま（市役所みなと大通り別館 6 階）を拠点に S O H O 事業者の育成支援を図る。

（ア）ソーホーかごしまの運営

（イ）入居者等に対する支援

（ウ）新規創業者に対する創業準備支援

ウ 企業立地推進事業

市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を戦略的に推進し、本市商工業の振興、雇用の拡大に繋げる。

（ア）企業訪問活動

（イ）企業立地パンフレットの作成配布等による P R 活動

（ウ）鹿児島県企業誘致推進協議会が行う企業立地懇話会や事務研修会への参加

（エ）企業立地に対する優遇制度

エ 異業種交流活動の支援

中小企業の経営基盤の強化や新分野への事業展開を促進するため、異業種交流グループを組織し、講演会や勉強会を通じた交流活動を支援する。

オ ソフトプラザかごしま情報提供コーナー等の設置

ソフトプラザかごしま内に情報提供コーナーを設置し、図書、ビデオ等の閲覧、貸し出しによる情報提供を行うとともに、会議室や商談コーナーを提供し、交流の場を設ける。

カ 中小企業情報化促進事業

ソフトプラザかごしまにおける情報提供コーナーの運営やセミナーの開催等により、市民や市内中小企業等の情報化促進を図る。

キ 新規創業者等育成支援事業

インキュベーション・マネージャーを配置し、ソフトプラザかごしま、ソーホーかごしま入居者や市内の新規創業者等に対して、経営・販路面のアドバイスなどを行うとともに、イベント、セミナーを開催するなど、新規創業者等の育成支援を行う。

ク 新産業創出支援事業

新産業創出研究会で検討したビジネスモデルの具体化へ向け、同研究会に部会を設置し、部会における産学間・企業間等による共同研究開発や地域資源を生かす新製品・商品・サービス等の開発を支援する。

ケ ソーシャルビジネス促進事業

ソーシャルビジネスに関するセミナー等の開催により、市民や企業等のソーシャルビジネスへの理解と関心を深め、事業者が活動しやすい事業環境の醸成、担い手の育成を図るとともに、アドバイザーの派遣等により、事業者を育

成・支援し、ソーシャルビジネスの成長を促進する。

コ 農工商等連携人材育成塾開催事業

地域の農林水産資源や技術等を活用した農工商等連携の取り組みを促進するため、農林漁業者や商工業者等の農工商等連携に対する理解促進や取り組みへの意識を醸成するとともに、異業種間の連携により新たな商品・サービス等を創出する人材育成のセミナー等を開催する。

サ 商工業振興プラン推進事業

鹿児島市商工業振興プランに掲げた施策の実施状況や成果指標の達成状況等を報告し、施策の見直しや新たな施策展開等について意見・提案をいただく推進会議を設置し、プランの着実な推進を図る。

(6) 雇用対策

① 雇用促進対策

ア 就職困難者等雇用奨励金制度による雇用の促進

障害者、高齢者、母子家庭の母等、その他就職が特に困難な者の雇用の拡大・促進を図る。

イ トライアル雇用支援金制度による雇用の促進

若年者等、中高年齢者、障害者等の雇用機会の拡大及び安定的な雇用の確保を図る。

ウ 求人団体への助成

② 雇用定着対策

ア 障害者雇用優良事業所の表彰

イ 障害者優良従業員の表彰

・対象者 毎年6月1日現在において、5年以上同一事業所に勤務している人

ウ 新就職者激励大会の開催

③ 技能者育成対策

ア 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成

イ 認定職業能力開発校特例運営費助成

ウ 職業訓練センターの設置（草牟田二丁目36番39号）

平成18年度から職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会が指定管理者として、施設の管理運営を行っている。

・開 設 昭和47年9月22日

・敷地面積 3,623.13㎡ ・敷地延床面積 2,348.47㎡

エ 技能功労者の表彰

・対 象 者 45歳以上、同一職種経験年数20年以上

オ 認定職業能力開発校優良訓練修了生の表彰

④ 労働情勢の調査・広報

ア 労働関係会議の開催・参加

イ 中小企業のひろば・労政のしおりの発行

⑤ 雇用相談室の設置

相談内容 職業相談等

⑥ 高齢者の就業対策

ア （公社）鹿児島市シルバー人材センターへの助成

設 立 昭和56年10月22日

会 員 数 2,439人（平成24. 3. 31現在）

目 的 「生きがい」や「社会参加」を希望する高齢者に対し、臨時的・短期的就業又は、その他の軽易な業務に係る就業の機会を提供する同シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の拡大を図る。

イ 団塊世代の就労促進

職業紹介などの相談窓口を設置するとともに、ITスキルアップ講座を開催する。また、シルバー人材センターが就業機会を拡大するために配置するコーディネーター等の経費の一部を助成するほか、「就労促進ガイドブック」を作成し配布する。

⑦ 若年者の就業対策

市職員による企業等への雇用枠拡大の訪問要請や国・県・関係機関が実施しているセミナー等を紹介した「キャリア形成ガイドブック」の作成・配布、就職を希望する市内の高校3年生を対象としたセミナーを行う。

⑧ 勤労者福祉施策

ア 中小企業退職金共済制度等への加入促進

中小企業の人材確保と従業員の福祉の増進を図るため、新規に中小企業退職金共済制度等に加入した事業主に対し、同制度の共済掛金の一部を助成する。

イ ㈱鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの助成

設 立 平成5年7月1日

会 員 数 17,505人（平成24. 3. 31現在）

目 的 市内の中小企業勤労者に対し在職中の生活の安定、健康の維持増進、自己啓発、余暇活動等に係る総合的な福利厚生事業を提供する同サービスセンターの運営を支援する。

ウ 勤労者交流センター

勤労者の余暇活用の充実と相互の交流を促進するために設置したもので、体育館、トレーニングルーム、多目的ホールなどのほか、情報コーナーやふれあいコーナーなどのオープンスペースを備えた施設となっている。

平成18年度から㈱鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターが指定管理者として施設の管理運営を行っている。

所 在 地 中央町10番（キャンセビル7・8階）

供用開始 平成13年 1 月19日
 開館時間 午前 9 時～午後 9 時
 休 館 日 年末年始 (12月29日～ 1 月 3 日)

主な施設

	施 設 名	定 員 等		施 設 名	定 員 等
7 階	第 1 会議室	70人	8 階	体育館	バレー・卓球等
	第 2 会議室	10人		トレーニングルーム	30人
	第 3 会議室	10人		多目的ホール	300人
	第 1 和室	20畳			
	第 2 和室	24畳			
	創作室	30人			

2 融 資 制 度

市内の中小企業者に対する事業資金の融資を円滑にし、中小企業の振興を図るため、本市中小企業融資にかかる信用保証料の全額又は一部を補助するなど低金利で利用しやすい融資制度を設けるとともに、全資金について県信用保証協会等に対する損失補償を実施している。また、県信用保証協会に対し、財政基盤を強化するための出捐を行っている。

(1) 中小企業融資制度

目 的 本制度は、本市で中小企業を営み、事業振興及び経営の改善を図るため資金を必要とする者などに対し、事業資金の融資を円滑にし、中小企業の振興を図ることを目的とする。

- 融資対象
- ① 市内に住所及び事業所を有する個人又は法人の中小企業者等
 - ② 申込みの時までに引き続き 6 か月以上同一事業を営んでいること。
(創業支援資金を除く)
 - ③ 納期の到来している市税を完納していること。
 - ④ 経営内容及び資金の用途が明確で、償還が確実と認められること。
 - ⑤ 鹿児島県信用保証協会の保証を受けることができる者であること。
 - ⑥ 上記のほか、資金の種類ごとに利用要件等を定める。

資金の種類，融資の対象

(平成24.4.1現在)

資金の種類		資金使途	融資金額	融資期間	融 資 利 率 (融資期間に応じて)		保証料率…注3		保証料 補助	連帯保証人
					有担保	無担保	有担保	無担保		
産業振興資金	運転資金	3,000万円以内	運転7年以内(1年据置含) 設備10年以内(1年据置含)	1年以内	年1.9%	年0.35% ～1.80%	年0.45% ～1.90%	1/2 …注4	原則として 法人代表者 以外は不要	
	1年超3年以内			年2.1%						
短期事業資金	運転資金	600万円以内 組合 1,000万円以内	1年以内	1年以内	年1.9%					
特別小口資金	運転資金	1,250万円以内	7年以内(1年据置含)	1年以内	年1.90%		年0.65%		不 要	
小規模企業支援資金	設備資金	1,250万円以内 (ただし、既存の保証 残高との合計の範囲内 とする)		1年超3年以内	年2.05%	年0.4% ～2.1%	年0.5% ～2.2%	3/5	原則として 法人代表者 以外は不要	
	3年超5年以内	年2.25%								
経営安定化資金 (特定中小企業者 東日本大震災関連 特別対策 【取扱は平成25年3月 31日まで】…注5 経済環境変化等)	運転資金	3,000万円以内	運転7年以内(2年据置含) 設備10年以内(2年据置含)	1年以内	年1.9%	年0.80%	1～6号 年0.87% 7～8号 年0.80%	4/5	原則として 法人代表者 以外は不要	
		3,000万円以内		1年超3年以内	年2.0%					
		3,000万円以内		3年超5年以内	年2.1%					
環境配慮促進資金	運転資金	3,000万円以内	運転7年以内(1年据置含) 設備10年以内(1年据置含)	1年以内	年1.90%	年0.35% ～1.80%	年0.45% ～1.90%	全額	原則として 法人代表者 以外は不要	
1年超3年以内	年2.05%									
災害対策資金	運転資金	1,500万円以内	運転7年以内(2年据置含) 設備10年以内(3年据置含)	1年以内	年1.9%					
創業支援資金	設備資金	1,000万円以内 (うち運転資金は700 万円以内) ただし必要額の80% 以内…注1	運転7年以内(1年据置含)	1年以内	年1.90%	年0.35% ～1.80%	年0.45% ～1.90%	2/3	原則として 法人代表者 以外は不要	
				1年超3年以内	年2.05%					
新事業 展開 支援資金	多角化・事業拡大等	1,200万円以内 (専攻大・新特産品コンクール) 3,000万円以内	設備10年以内(1年6月 据置含)	1年以内	年1.90%			4/5	原則として 法人代表者 以外は不要	
	新特産品コンクール			1年超3年以内	年2.05%					
大島紬緊急救済対策資金	運転資金	組 合 5,000万円以内 組合員 2,000万円以内	3年以内(1年据置含)	1年以内 (売上減 年1.65%) 1年超	年1.9% 年2.1%					
協同組合等活性化資金	運転資金 設備資金	組 合 6,000万円以内 組合員 3,000万円以内 事業実績が6月未満の 組 合 2,000万円以内 組合員 1,000万円以内	運転7年以内(1年据置含) 設備10年以内(1年6月 据置含)	1年以内 1年超3年以内 3年超7年以内 7年超	年1.9% 年2.1% 年2.4% 年2.5%	信用保証協会の 保証を必要としない		1人以上	原則として	

※償還方法は元金均等による月賦償還(短期事業資金及び大島紬緊急救済対策資金は、一括又は分割償還)
 (注1) 開業業種に係る事業従事経験が3年未満の際の融資金額は自己資金と同額以内
 (注2) 創業支援資金の融資を受ける方に対し、当初12か月以内の支払利子相当額を補助(上限30万円)
 (注3) 「中小企業の会計に関する指針」の適用状況を確認できる事業者、ISO14001及びエコア
 ション21の認定企業等は、年0.1%割引
 (注4) 保証料率が年1.25%以上の場合は、年0.6%で算出した保証料相当額
 (注5) 平成25年3月31日までに融資が実行されたものに限る

貸付実績

区分	産業振興	短期	特別小口	小規模 企業	経営安定化	環境配慮	災 害	創 業	新事業 展 開	大島紬	協同組合	計
22 年度	940	48	11	119	780	1	0	43	10	142	0	2,094件
	8,048,536	173,200	31,000	388,100	7,633,295	20,000	0	184,860	50,100	214,475	0	16,743,566千円
23 年度	1,119	48	6	169	352	6	0	58	7	110	0	1,875件
	9,988,435	164,910	21,800	532,120	3,807,165	36,900	0	254,000	49,700	194,936	0	15,049,966千円

(2) 県信用保証協会（平成24. 4. 1 現在）（特殊法人 事業開始 昭和23年12月）

保証資格 県内に事業所（個人の場合は住居又は事務所）を有し、事業を営んでいる
中小企業

保証限度 個人・法人280,000千円，組合480,000千円

保証期間 運転資金15年以内 設備資金20年以内

保証料 一般保証 年率0.45～2.20%

※「中小企業の会計に関する指針」の適用状況を確認できる事業者，会計参与設置会社，担保の提供がある事業者，ISO14001又はエコアクション21の認証を受けていることを示す書類を提出する事業者については，保証料率の割引がある場合がある。

① 市出捐金

昭和26年度から平成10年度まで292,230千円

② 基本財産

（平成24. 3. 31現在）（単位：千円）

鹿 児 島 県	鹿 児 島 市	そ の 他 の 市 町 村	金 融 機 関 そ の 他	基 金 準 備 金	計
3,707,995	292,230	381,970	1,405,942	7,511,738	13,299,875

③ 保証実績

（単位：千円）

区 分		保 証 承 諾		保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 額	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
県 全 体	22 年 度	7,362	87,455,004	23,576	203,874,529	574	4,274,689
	23 年 度	7,288	74,239,662	23,823	199,598,182	438	3,940,450
本 市 分	22 年 度	3,370	45,330,712	10,633	100,848,412	288	1,993,236
	23 年 度	3,339	36,104,272	10,771	97,978,819	221	2,309,512

（資料：鹿児島県信用保証協会）

3 計量検査所

計量の適正化のため，計量器の検査，計量管理の指導・監視を充実するとともに，暮らしに役立つ計量啓発に努める。

(1) 計量検査指導事業

① 特定計量器定期検査（質量計）

（平成23年度）

	検 査 戸 数	検 査 器 物 数	不 合 格 数	不 合 格 率 (%)
集 合 検 査	742	2,235	6	0.27
所 在 場 所 検 査	12	241	1	0.41
巡 回 検 査	439	812	5	0.62
合 計	1,193	3,288	12	0.36

② 特定計量器立入検査・精度確認検査				(平成23年度)			
	検査戸数	検査器物数	不合格数	不合格率 (%)			
特定計量器	283	946	11	1.2			
質量計	43	178	3	1.7			
圧力計	18	227	7	3.1			
合計	344	1,351	21	1.6			
③ 商品量目立入検査				(平成23年度)			
	検査戸数	検査件数	不正件数	不正件数内訳		不正率 (%)	
				超過	不足	超過	不足
内容量表記商品	89	2,981	82	21	61	0.7	2.0

(2) 暮らしに役立つ計量啓発事業

① 「親子計量教室」の開催
親子15組を対象に、計量検査所の施設見学、計量体験及び簡単な計量器作り等を実施する。

② 「計量のひろば」の開設
県や県計量協会等と共催し、計量思想の普及啓発を図るため、商品量目コーナー等を実施する。

③ 消費生活エキスポかごしまへの参加
消費生活に関連が深い「計量」について認識を深めてもらうため、展示コーナー設置及び商品量目体験教室を開催する。

4 観 光

(1) 観光施策の基本的方向

平成23年3月、市民・県民の長年の悲願であった九州新幹線鹿児島ルートが全線開業し、多くの観光客が本市を訪れ、観光施設などの利用者も増加するなど、全線開業の効果が表れてきている。

この効果を持続・拡大させ、地域経済の活性化を図るためには、観光交流都市としての魅力の向上や受入体制の充実、効果的な情報発信など、観光・コンベンションのさらなる振興に取り組み、これまで以上に交流人口の増加を促していく必要がある。

このことを踏まえ、平成23年度に策定した「第2期鹿児島市観光未来戦略」の基本コンセプトの目標達成に向け、4つの基本戦略に基づき、各種の重点施策を官民一体となって展開していく。

(2) 第2期鹿児島市観光未来戦略

○基本コンセプト

出会いと発見・感動あふれる観光交流都市“かごしま”

○計画期間

平成24年度～平成28年度

○数値目標

入込観光客数 1,050万人（平成22年比162万人増）

宿泊観光客数 350万人（平成22年比 64万人増）

外国人宿泊観光客数 16万人（平成22年比 8万人増）

○基本戦略

- 1 「鹿児島」オリジナルの魅力の向上
～感動・体験・回遊できるまちづくり～
- 2 「鹿児島」ならではの情報の発信
～効果的な情報戦略の展開～
- 3 おもてなし先進都市「鹿児島」づくり
～観光客に優しい受入体制づくり～
- 4 南九州及びアジアのゲートウェイ「鹿児島」づくり
～ハブ機能を活かした集客拡大～

(3) 観光案内板等の状況

① 観光案内板等の整備

種 類	内 容	平成23年度整備済累計	
車両用施設誘導サイン	観光地までの誘導標識（車向け）	40	
まちかどサイン	歩行者向け案内地図板	26	
歩行者誘導サイン	歩行者向けの方向・距離案内	79	
観光案内サイン	市内の観光地案内地図板	総 合	14
		市 域	34
		周 辺	7
解 説 サ イ ン	観光地・史跡の説明板	大	84
		小	81
記 名 サ イ ン	観光地名を表示した柱	43	
歩車併用誘導サイン	観光地までの誘導標識	89	
施設誘導サイン	観光地までの誘導標識	11	
そ の 他	火山注意喚起等の案内板	13	
シティビューサイン	シティビュー利用者向け案内板	ルートマップ	3
		のりばサイン	22
市電のりば周辺サイン	市電利用者向け誘導標識	5	
合 計		551	

② 本市の観光ビデオ

制作年度	タイトル	時間	内 容
平成19年度	あっと ほっと ずっと かごしまシティーWalker	本編 15分	観光キャッチフレーズ「あっと ほっと ずっと 鹿児島」をコンセプトに、主なレジャースポット、グルメや温泉、歴史などを紹介している本編と、本編で紹介している観光スポットの周辺の観光情報などを収録した関連情報編で構成され、鹿児島島の多彩な魅力を紹介（英語・中国語・韓国語版もある）
〳 20年度	〳	本編 16分	日本語版の内容一部変更（「桜島」溶岩なぎさ公園足湯、歴史ロード“維新ふるさとの道”等の映像を追加）
〳 22年度	〳	本編 19分	日本語版の内容一部変更（新幹線さくら映像、観光電車、よりみちクルーズ等の映像追加や平川動物公園等の映像修正
〳 23年度	〳	〳	英語・中国語（簡体）版の作成（22年度情報更新した日本語版の翻訳）

(4) 観光客船受入状況

入 年	港 度	船 数	乗船客数	備 考
平成19年度		26	17,789	にっぽん丸、クリスタルシンフォニー、クリッパーオデッセイ、ふじ丸、コスタアレグラ、サファイヤ・プリンセス、アムステルダム、飛鳥Ⅱ、セブン・シーズ・ボイジャー、パシフィックプリンセス、ノーティカ、マキシム・ゴーリキ、ばしふいっくびいなす
〳 20年度		38	24,353	飛鳥Ⅱ、スピリットオブオセアヌス、コスタアレグラ、ふじ丸、ばしふいっくびいなす、ダイヤモンドプリンセス、にっぽん丸
〳 21年度		33	25,531	スピリットオブオセアヌス、バルモラル、シルバーウィスパ、フォーレングダム、ダイヤモンドプリンセス、コスタクラシカ、コスタアレグラ、にっぽん丸、飛鳥Ⅱ、オイローバ、ノーティカ、レジェンド・オブ・ザ・シーズ、アザマラ・クエスト、ばしふいっくびいなす
〳 22年度		50	54,745	飛鳥Ⅱ、レジェンド・オブ・ザ・シーズ、アムステルダム、シーボーンプライド、コスタクラシカ、コスタロマンチカ、ハンセアティック、ばしふいっくびいなす、にっぽん丸、ノーティカ、アザマラ・クエスト
〳 23年度		22	13,192	プレーメン、オリオンⅡ、ふじ丸、レジェンド・オブ・ザ・シーズ、ばしふいっくびいなす、コスタ・クラシカ、飛鳥Ⅱ、にっぽん丸、クラブ・ハーモニー、アザマラ・クエスト

(5) 観光統計 (暦年)														
① 入込観光客の推移 (単位: 千人, %)														
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年									
客 数	8,566	8,590	9,021	8,842	8,875									
(対前年比)	(99.8)	(100.3)	(105.0)	(98.0)	(100.4)									
② 宿泊観光客の推移 (単位: 千人, %)														
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年									
客 数	2,664	2,826	2,910	2,883	2,862									
(対前年比)	(104.8)	(106.1)	(103.0)	(99.1)	(99.3)									
③ 観光消費額の推移 (単位: 百万円, %)														
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年									
消費金額	83,893	86,099	95,151	90,174	90,566									
(対前年比)	(101.3)	(102.6)	(110.5)	(94.8)	(100.4)									
④ 平成22年宿泊観光客の動き														
ア 出発地別観光客の状況 (単位: 千人, %)														
地区 区分	九州	四国	中国	関西	中部	北陸	関東	東北	北海道	外国	計			
客 数	1,726	31	76	232	94	27	541	25	30	80	2,862			
構成比	60.3	1.1	2.7	8.1	3.3	0.9	18.9	0.9	1.0	2.8	100.0			
イ 月別観光客の状況 (単位: 千人, %)														
区分	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
客 数		212	225	254	210	268	204	237	275	238	250	259	230	2,862
構成比		7.4	7.9	8.9	7.3	9.4	7.1	8.3	9.6	8.3	8.7	9.1	8.1	100.0
ウ 交通機関別入込観光客 (宿泊客と日帰客の合計) の状況 (単位: 千人, %)														
区分	鉄 道	バ ス	自家用車	航空機	船 舶	その他	計							
客 数	1,530	869	4,442	1,545	399	90	8,875							
構成比	17.2	9.8	50.1	17.4	4.5	1.0	100.0							
※観光統計は国、県にあわせて暦年での集計値														

(6) 観光地周遊バスの利用実績 ① カゴシマシティビュー (平成6年3月18日から運行) (単位:人)										
年度 区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	年 間	月平均	年 間	月平均	年 間	月平均	年 間	月平均	年 間	月平均
乗客数	206,442	17,204	270,906	22,576	208,716	17,393	186,020	15,502	224,288	18,691
② サクラジマアイランドビュー (平成23年10月18日から運行) (単位:人)										
年度 区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	年 間	月平均	年 間	月平均	年 間	月平均	年 間	月平均	年 間	月平均
乗客数	-	-	-	-	-	-	-	-	14,772	2,651
※10/18からの運行のため、11月からの月平均としている。										
(7) 市内定期観光バスの利用実績 (市営) (単位:人)										
年度 区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	年 間	月平均	年 間	月平均	年 間	月平均	年 間	月平均	年 間	月平均
乗客数	16,434	1,370	18,860	1,572	15,180	1,265	14,098	1,175	28,536	2,378
※観光地周遊バス及び市内定期観光バスの運行経路は交通事業 (P.373・374) を参照										
(8) グリーン・ツーリズム活動組織における農業体験などの延べ体験者数 (単位:人)										
平成21年度			平成22年度			平成23年度				
約15,100人			約15,000人			約17,500人				
(9) 鹿児島市グリーン・ツーリズム登録団体等数 (単位:団体)										
平成21年度			平成22年度			平成23年度				
32			32			33				
(10) 維新ふるさと館										
明治維新における鹿児島の歴史や先人の偉業を、映像・ジオラマ・ロボットなどの多彩な演出で、楽しく分かりやすく紹介する歴史観光施設。										
平成18年より(財)鹿児島観光コンベンション協会が指定管理者として、施設の管理運営を行っている。										

所在地	加治屋町23番1号
開館時間	午前9時～午後5時(入館は午後4時30分まで)
休館日	年中無休
入館料	大人(高校生以上)300円(240円) 小人(小・中学生)150円(120円) ()内は20名以上の団体料金
	<年間パスポート>
	大人 600円 小人 300円
構造	鉄筋コンクリート造地下1階地上1階建
延床面積	2,514㎡
主な施設	1階 エントランスホール、郷中教育体験コーナー、篤姫(天璋院)コーナー、西郷さんを語るテープリスニングコーナー、鹿児島いちばんコーナー、観光情報コーナー、常設展示コーナー 地階 維新体感ホール、維新テーマコーナー、(日本のあけぼの、維新・夜明け前)鹿児島的人物コーナー、テーマ展示室Ⅰ・Ⅱ、多目的ルーム
入館者数	平成19年度 145,313人 平成20年度 166,096人 平成21年度 173,855人 平成22年度 149,773人 平成23年度 207,386人

(11) 桜島ビジターセンター

桜島をより深く理解してもらうために、噴火の歴史や自然について分かりやすく展示、解説し、さまざまな情報を紹介した施設。

所在地	桜島横山町1722-29
開館時間	午前9時～午後5時
休館日	年中無休
入館料	無料
構造	鉄筋コンクリート造平屋建
延床面積	596.267㎡
主な施設	桜島の噴火と成長の歴史、ハイビジョンシアター、桜島の噴出物、室内全景、桜島の植物遷移、桜島の模型、錦江湾の海中生物、情報パソコンコーナー、噴火体験コーナー
入館者数	平成19年度 55,431人 平成20年度 49,829人

平成21年度 69,363人
平成22年度 76,641人
平成23年度 97,916人

(12) 国民宿舎レインボー桜島

宿泊の場を提供することで、本市の観光振興を図るための施設。

所在地 桜島横山町1722-16
構造 鉄筋コンクリート造3階建
室料 和室(トイレ付) 5,250円(大人), 4,200円(小学生), 2,100円(幼児)
和室(トイレ, バス付) 6,300円(大人), 5,250円(小学生), 2,625円(幼児)
洋室(トイレ, バス付) 6,825円(大人), 5,775円(小学生), 2,835円(幼児)
※ 桜島マグマ温泉入浴料を含む

延床面積 3,815.66㎡
利用者数 平成19年度 26,201人
平成20年度 25,597人
平成21年度 21,245人
平成22年度 19,924人
平成23年度 20,998人

(13) 桜島マグマ温泉

温泉を提供することで、本市の観光振興を図るための施設。

所在地 桜島横山町1722-16
構造 鉄筋コンクリート造平屋建
入浴時間 午前10時～午後9時
入浴料 大人(中学生以上) 300円
小人(小学生) 120円
70歳以上(市内居住) 100円

延床面積 840.85㎡
利用者数 平成19年度 199,015人(未就学児等31,372人含む)
平成20年度 189,301人(未就学児等28,899人含む)
平成21年度 166,134人(未就学児等31,779人含む)
平成22年度 149,407人(未就学児等18,139人含む)
平成23年度 152,209人(未就学児等18,519人含む)

(14) 桜島ユース・ホテル

青少年に健全な旅行を奨励し、清潔で規則正しい宿泊と交歓を深めてもらうための施設。

所在地	桜島横山町188-1
構造	鉄筋コンクリート造3階建
室料	大人 2,650円（入湯税含む） 小人 2,090円
延床面積	1,449.30㎡
利用者数	平成19年度 5,641人 平成20年度 5,893人 平成21年度 5,490人 平成22年度 3,502人 平成23年度 3,616人

5 農林水産業

(1) 現況

本市の農林水産業を取り巻く現状は、農林水産業従事者の高齢化や担い手の不足、遊休農地の増加並びに降灰被害や家畜防疫への対応などの課題のほか、間伐などの適切な管理が行われていない森林の増加、木材価格や魚価の低迷などが見られている。また、農村地域の活力の低下や、生産活動が適切に行われることにより発揮される自然環境の保全・良好な景観の形成・伝統文化の伝承等、農村地域の有する多面的機能の低下が懸念されている。一方、近年都市部住民の農林水産業及び農村地域に対する関心が高まっていることから、農林水産物の消費宣伝や農林漁業体験などを進め、安全安心かつ新鮮で良質な農林水産物の生産振興とともに、農村地域の魅力的な資源を活用した都市部住民との交流による、活力ある農村地域づくりを進めることが求められている。

(2) 基本的方向

① 農業・農村の振興

優良農地の保全や遊休農地の解消、降灰等の災害対策などに取り組みながら、都市型農業や地域の特性を生かした農業の振興に努めるとともに、黒牛・黒豚の資質改善や家畜の防疫対策を進める。また、安全安心かつ新鮮で良質な市内産農畜産物の市民への提供に努めるほか、食の新たな魅力づくりなど、農業の6次産業化への支援等を行うなかで、活力ある農業・農村の振興を図る。

② 森林・林業の振興

木材生産のほか、温暖化防止や水源かん養など多様な機能を持つ森林の保全を図るため、森林整備や林内道路などの生産基盤の整備を進め、併せて「森林づくり」に対する市民の意識の醸成を図る。

③ 水産業の振興

漁港や海づり公園の維持・管理，漁業施設の充実を図るとともに，マダイやヒラメ等の稚魚放流や魚礁の設置によるつくり育てる漁業を推進する。

④ 市民とともに築く農林水産業

市民に農林水産業や農村景観，伝統文化等にふれる機会を創出し，農林水産業への理解の醸成を図り，農林水産業への参画や地産地消を推進する。

6 農林水産業の動き

- (1) 農 業 { 農家：農林業センサスによる
耕地：農林水産省「農林水産統計」による
(平成12年は旧鹿児島市)

① 農業構造

(単位：戸)

区 分	年	平成12年	平成17年	平成22年
	農 家 戸 数		3,335	6,161
う ち 販 売 農 家		961	1,956	1,592
う ち 自 給 的 農 家		2,374	4,205	4,007

(注) (1) 農家の定義

経営耕地面積10アール以上又は調査日前1年間の農産物総販売金額が15万円以上あった世帯

(2) 販売農家の定義

経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

(3) 自給的農家の定義

経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家

耕 地	区 分		平 成 12 年			平 成 17 年			平 成 23 年		
			面積	構成比	指数	面積	構成比	指数	面積	構成比	指数
	内	田	544 ^{ha}	38.5	100	1,680 ^{ha}	44.4	308.8	1,610 ^{ha}	45.6	296.0
内	畑	867	61.4	100	2,104	55.6	242.7	1,920	54.4	221.5	
	計	1,411	100.0	100	3,784	100.0	268.2	3,540	100.0	252.3	

※平成23年の田・畑面積は，四捨五入されており，計とは一致しない。

② 主要農畜産物の生産状況 市農林水産部による。
(平成12年は旧鹿兒島市)

(単位：ha, トン)

区分	年	平成12年			平成17年			平成23年(※平成22年)		
		面積	収穫量	指数	面積	収穫量	指数	面積	収穫量	指数
耕 種 部 門	水 稲	406	1,970	100	1,160	5,420	275.1	930	4,664	236.8
	陸 稲	2	4	100	1	2	50.0	0	0	0
	麦 類	5	14	100	5	13	92.9	3	7	50.0
	甘 し ょ	43	912	100	71	1,890	207.2	38	754	82.6
	豆 類 ・ 雑 穀	13	19	100	41	75	394.7	18	28	147.4
	野 菜	452	6,979	100	604	10,940	156.8	*750	*11,495	164.7
	果 樹	158	660	100	331	1,785	270.5	*305	*1,649	249.8
	工 芸 作 物	27	98	100	291	3,268	3,334.7	270	2,835	2,892.9
	花 き 庭 園 樹	66	-	(面積) 100	101	-	(面積) 153.0	*65	-	(面積) 98.5
飼 料 作 物	157	10,739	100	327	23,440	218.3	273	14,854	138.3	

区分	年	平成12年		平成17年		平成23年	
		飼 養 頭 羽 数	指 数	飼 養 頭 羽 数	指 数	飼 養 頭 羽 数	指 数
畜 産 部 門	肉 用 牛 (頭)	5,790	100	10,200	176.2	8,810	152.2
	乳 用 牛 (♀)	130	100	290	223.1	290	223.1
	豚 (♀)	1,440	100	4,070	282.6	1,310	91.0
	採 卵 鶏 (千 羽)	118	100	24	20.3	11	9.3
	肉 用 鶏 (♀)	262	100	791	301.9	637	243.1

③ 都市農業センターの概要

当センターは、農業技術の実証及び普及研修等を行うことにより、本市の特性を生かした都市型農業と地域農業の振興を図るとともに、土とのふれあい等を通

じて、市民の農業に対する理解と相互の交流を深め、あわせて市民の健康づくり
に資することを目的とする。

ア 所在地 犬迫町4705番地

イ 開所日 平成9年4月20日

ウ 施設の概要

1. 農業研修ゾーン（本館、実証ほ、畜産技術研修施設等）
優良種苗の実証・生産者の研修
2. 市民農園ゾーン（市民農園、レストハウス等）
家族用・団体用・車いす使用者用の市民農園 合計820区画
3. ふれあいゾーン（ふれあい学習館、食彩ハウス、ふれあい広場、食の森等）
「四季の花園」に季節を代表する観賞用の花の植栽（夏：百日草・ヒマワ
リ，秋：コスモス，春：ナノハナ）
「食の森」での収穫体験や加工講習会の開催

エ 利用者数（市民農園利用者を除く）

21年度	22年度	23年度
約169,000人	約135,000人	約125,000人

(2) 林 業

① 民有林の概況（県南薩地域森林計画による）

（16年の数値は合併による1市5町を合算したもの）

区 分	単位	平成6年	構成比	平成11年	構成比	平成16年	構成比	平成21年	構成比	
針 葉 樹	面積	ha	4,749	39.7	4,729	39.8	13,831	51.0	13,491	50.7
	材積	m ³	974,000	62.4	1,115,000	64.0	3,617,000	74.4	4,828,000	79.4
広 葉 樹	面積	ha	5,742	48.0	5,856	49.3	10,375	38.2	10,232	38.5
	材積	m ³	587,000	37.6	628,000	36.0	1,244,000	25.6	1,253,000	20.6
竹	面積	ha	709	5.9	754	6.4	1,388	5.1	1,337	5.0
	材積	束	286,000	—	306,000	—	574,000	—	552,000	—
要人工植栽地	面積	ha	404	3.4	250	2.1	881	3.2	860	3.2
	材積	—	—	—	—	—	—	—	—	—
更新困難地	面積	ha	358	3.0	282	2.4	664	2.5	686	2.6
	材積	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	面積	ha	11,962	100.0	11,871	100.0	27,138	100.0	26,606	100.0
	※材積	m ³	1,561,000	100.0	1,743,000	100.0	4,860,000	100.0	6,081,000	100.0

※材積合計欄の数字は、針・広葉樹の合計（四捨五入の関係上、合計が合わないことがある）

② 農林水産部所管の市有林・分収林の概況（農林水産部資料による）

（平成24. 4. 1 現在）

（単位：ha）

区 分	谷 山	吉 田	桜 島	喜 入	松 元	郡 山	合 計
市 有 林	139.1	22.2	-	133.6	16.4	42.4	353.7
分 収 林	134.2	15.9	-	62.8	-	60.0	272.9

(3) 水 産 業

① 漁業生産状況

（単位：トン、万円）

種 別	年	平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年		
		数量	金額	指数	数量	金額	指数	数量	金額	指数
漁 船 漁 業	沿 岸	807	44,764	100	875	56,086	125	531	42,237	94
	近 海	119	8,956	100	136	10,307	115	261	21,577	241
海 面 養 殖 漁 業		3,408	388,608	100	12,617	803,489	207	9,808	798,021	205
内 水 面 漁 業		4	880	100	6	872	99	3	344	39
計		4,338	443,208	100	13,634	870,754	196	10,603	862,179	195

資料：漁協年次報告による。（平成12年は旧鹿児島市）

② 海づり公園の概要

ア 鴨池海づり公園

- 1 所在地 与次郎二丁目9番12号
- 2 開園日 昭和61年4月12日
- 3 事業費 約630,000千円
- 4 施設の概要 駐車場 普通自動車59台
管理棟 鉄筋コンクリート2階建 延286㎡
連絡橋 長さ125m×幅2.8m
釣台 長さ150m×幅8.0m（釣り人定員200人）
- 5 平成23年度利用者 25,079人

イ 桜島海づり公園

- 1 所在地 桜島横山町1722番地3
- 2 開園日 平成17年4月26日
- 3 事業費 約257,000千円
- 4 施設の概要 管理棟 鉄筋コンクリート平屋建 28㎡
連結橋 長さ71.45m×幅3.0m
釣台 長さ50m×幅6.2m（釣り人定員45人）
- 5 平成23年度利用者 7,858人

(4) 生産組織

(平成24. 4. 1 現在)

区 分	組 織 区 分	グループ数	会 員 数
畜 産 部 門	肉 用 牛	1	301
	乳 牛	1	5
	豚	1	6
	鶏	1	11
	小 計	4	323
林 産 部 門	た け の こ	2	55
	せ ん り ょ う	1	5
	小 計	3	60
耕 種 部 門	野 菜	60	408
	花 き	12	102
	果 樹	7	55
	茶	2	150
	鉢 物	4	108
	小 計	85	823
合 計		92	1,206

7 農林水産業の重点施策 (平成24年度)

- (1) 生産の振興と流通の促進
- (2) 農業担い手の育成と農地の利用促進
- (3) 農村地域の整備
- (4) 森林資源と生産基盤の整備
- (5) 森林による環境の保全
- (6) 漁業生産基盤の充実と海とのふれあい促進
- (7) つくり育てる漁業の推進

8 農林漁業振興資金

この制度は、農協等融資機関が本市に住所を有する農林漁業者等に融資する農林漁業振興資金について、市が利子補給等を行い、円滑な資金の融資を図り、農林漁業の振興に寄与することを目的とする。

(1) 農林漁業振興資金の貸付条件

(平成24. 4. 1 現在)

区分	国の資金							市の資金
	農業近代化資金				農業経営基盤強化資金	漁業近代化資金	市単独農林漁業振興資金	
主な用途	農畜産施設		家畜購入・農機具購入		農畜産施設農地取得等	水産施設	農林漁業全般	
対象者	認定農業者	認定就農者担い手農家	認定農業者	認定就農者担い手農家	認定農業者	県の実施要領に規定する者	農林漁業を営む個人及び法人	
基準金利	2.65%	2.65%	2.65%	2.65%	1.40%	2.65%	2.65%	
利子補給率	国・県	1.25%	1.25%	1.25%	1.25%	-	1.25%	-
	市	-	-	-	-	-	-	0.315%
	農協	-	-	-	-	-	-	-
	計	1.25%	1.25%	1.25%	1.25%	-	1.25%	0.415%
貸付利率	1.40%	1.40%	1.40%	1.40%	(注)1.40%	1.40%	2.335%	
償還期間	償還	20年	20年	7年	7年	25年	20年	7年
	うち据置	7年	3年	2年	2年	10年	3年	2年
貸付限度	融資率 100%		80%		100%	80%	100%	
限度額	個人 1,800万円 法人 20,000万円		個人 1,800万円 法人 20,000万円		個人 15,000万円 法人 50,000万円	個人 1,800万円 法人 18,000万円	750万円	

※ 金利と利子補給率等については、随時改定が行われる。

(注) 農業経営基盤強化資金については、一定の要件を満たす場合、貸付当初5年間に限り、国・県・市の利子助成により、実質無利子となる制度がある。

(2) 平成23年新規貸付状況

(単位：千円)

区分	農業施設	畜産施設	水産施設	経営維持	家畜	農機具	その他	合計	利子補給額等
農業近代化資金 (その他国の資金)	41,460	0	0	0	0	0	0	41,460	0
農業経営基盤強化資金	30,000	0	0	0	0	1,300	6,200	37,500	0
漁業近代化資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市単独農林漁業振興資金	3,800	0	0	0	0	0	0	3,800	0
合計	75,260	0	0	0	0	1,300	6,200	82,760	0

9 農林土木

(1) 農業用施設の現況及び平成24年度計画

(平成24. 4. 1 現在)

種 別 区 分	農 道 (km)	用排水路 (km)	ほ場整備 (ha)	橋 梁 (か所)	井 堰 (か所)	水 門 (か所)
現 況 (延長, 面積, か所)	938 (61)	272	3,560 (808)	213	486	55
平成24年度計画	2.4	0.9	4.5	0	0	0

※ () は農道では一定要件農道延長, ほ場整備では区画整理済面積

(2) 平成23年度事業別施工実績

(単位: 千円)

区 分	実 績					負担割合 (%)			
	件数	事業費	国・県補助金	市費	地元 (受益者)	国	県	市	地元
市単独土地改良事業	68	257,861	-	257,861	-	-	-	100	-
農業・農村 活性化推 進施設等 整備事業	農 道	-	-	-	-	-	-	45	55
	水 路	-	-	-	-	-	-	45	55
	ほ 場 整 備	-	-	-	-	-	-	45	45
	農業集落道路	2	12,550	5,020	7,530	-	-	40	60
(注)団体営 土地改良 事業	村づくり 交付金	2	22,200	15,096	7,104	-	50	18	32
	西部地区	7	31,900	21,054	10,271	575	50	16	24
	吉野地区 中山間地域総合整備 東桜島地区	2	20,000	14,000	6,000	-	55	15	30
農業用 施設等 災害復 旧事業	降灰 市 単	2	2,898	-	2,898	-	-	-	100
	(注)県 単	-	-	-	-	-	-	50	50
	農地 (注)国 庫	2	3,297	2,851	446	-	86	-	14
	施設 (注)国 庫	-	-	-	-	-	-	-	-
	施設 市 単	14	19,591	-	19,591	-	-	-	100

※ 災害復旧(国庫)は23年災の合計, 件数は地区数。

(注) 事務費等を含まない(H22~)。

(3) 市単独土地改良事業費の推移

(単位: 千円)

年度別 区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	工事費	指 数	工事費	指 数	工事費	指 数	工事費	指 数
農道改良	115,454	100.0	97,661	84.6	43,160	37.4	22,357	19.4
農道整備	49,629	100.0	58,768	118.4	41,625	83.9	30,116	60.7
水路改良 その他	248,980	100.0	245,543	98.6	199,887	80.3	205,388	82.5
計	414,063	100.0	401,972	97.1	284,672	68.8	257,861	62.3

(4) 平成23年度県営土地改良事業の負担金

事業名 (地区名)	負担割合 (%)				市負担金 (千円)
	国	県	市	地元(受益者)	
中山間地域総合整備事業 (松元地区)	55	30	14.560	0.440	14,414
戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業 (松元地区)	55	30	9.929	5.071	3,971
県営農地環境整備事業 (川田地区)	55	30	15	0	300
広域営農団地農道整備事業 (南薩東部3期)	50	38.675	11.325	0	8,041
戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業 (宇都地区)	50	45	5	0	225
計					26,951

10 農事事務嘱託員制度

(1) 設置目的

農林行政の円滑な運営を図るため、農事事務嘱託員制度を設ける。

(2) 委嘱事務

- ① 農林業に関する各種調査及び報告
- ② 農林業に関する文書等の配付、伝達
- ③ 農地及び農業用施設の整備要望の取りまとめ及び用地確保への協力
- ④ 農地及び農業用施設の災害復旧対策推進への協力
- ⑤ その他、農林業に関して特に必要な事務

(3) 人 数 (平成24. 4. 1 現在)

371人

11 中央卸売市場

業務開始 昭和10年11月3日 (全国で7番目)

職員数 名 (平成24. 4. 1 現在)

青果市場 東開町11番地1

昭和51年11月新設移転

敷地面積 97,393m²

施設延面積 40,113m²

平成23年度の青果物の取扱高は数量で174,836トン (対前年度比102.8%)、金額で314億5,496万円 (対前年度比100.4%) となり、数量はやや増加したが、金額は前年度並みとなった。

野菜の入荷状況は、4・5月は県内産を中心に前年よりやや多く、6月は大雨により少なかった。7～10月は、県外産中心に多く入荷したが、11月は県内産に病害虫が

発生したため少なかった。12～2月は県内産中心に多く入荷したが、3月は天候不順により少なかった。

野菜の入荷量は147,556トンとなり、前年度に比較して3,605トン増加した。

相場は、4・5月は順調に入荷したため、単価安であったが、6月は全国的に少なく単価高であった。7～12月は単価安であったが、1～3月は全国的に低温となり単価高となった。

総額では235億5,855万円となり、前年度に比較して8,542万円増加した。1kg当たりの平均単価は160円で前年度に比較して3円安となった。

果実の入荷状況は、4～7月は裏年の柑橘類や県内産のスイカが少なく、数量は前年より少なかった。8～3月は昨年少なかったナシ、モモ、カキ、柑橘類など国産果実が多く、前年を上回った。

果実の入荷量は、25,962トンとなり、前年度に比較して865トン増加した。

相場は、4～7月は数量が前年に比べ少なく、タンカンなど柑橘類が高かったため単価高であった。8～1月は数量が多く単価安であったが、2・3月は低温の影響を受けたイチゴの入荷減などで単価高となった。

総額では77億6,417万円となり、前年度に比較して1,411万円増加した。1kg当たりの平均単価は299円で前年度に比較して10円安となった。

魚類市場 城南町37番地2

昭和42年4月新設移転

敷地面積 30,151㎡ (県有地の借地を含む)

施設延面積 18,475㎡

平成23年度の水産物の取扱高は、28,837トン(対前年度比104.8%)で前年度より1,331トン増加したが、金額は174億819万円(対前年度比99.8%)となり、前年度を3,068万円下回った。

これを種類別に見ると、かじき類38%、あじ類19%、まぐろ類16%数量で減少しているにも関わらず、魚類市場で最も取扱高のあるかつおが68%増加している。

金額については、取扱数量の減少したかじき類、まぐろ類、あじ類などが減少し、全体的にはやや減少した。

鮮魚全体の平均単価は、566円(対前年比94.5%)で前年度より33円の減となった。

冷凍魚は、単価は前年度を上回ったものの、数量、金額ともに減少、塩干・加工品類は数量、金額ともに上回ったものの単価は減少した。

中央卸売市場の再整備

近年の卸売市場を取り巻く環境の変化等を踏まえ、施設の整備をはじめ、将来的にあるべき方向性を明確にし、その方向性に基づいたハード・ソフトの両面について検討を行い、健全な市場運営を目指すことを目的として、「機能的な市場」、「活力ある市場」、「魅力ある市場」の3つの基本コンセプトを掲げ、今後の市場の施設設備と活性化対策についての整備方針を示した「鹿児島市中央卸売市場整備計画」を平成21年3月に策定した。

整備の方針として、青果市場は、ストックマネジメントの考え方にに基づき、施設の高度化や利用者の利便性に対応した改修や修繕に取り組むこととし、魚類市場は、老朽化が著しく、施設の再整備が急務となっており、現在地での建替えを進めることとした。

この「鹿児島市中央卸売市場整備計画」に基づき、青果市場、魚類市場それぞれの活性化のために必要な取り組みと施設整備について基本的な計画の策定に取り組み、平成23年度、青果市場は、「鹿児島市中央卸売市場青果市場リニューアル基本計画」素案を取りまとめ、魚類市場は、「鹿児島市中央卸売市場魚類市場再整備基本計画」を策定した。

(1) 取扱品目

青果市場 野菜、果実及びこれらの加工品、鳥卵並びに規則で定めるその他の食料品

魚類市場 生鮮水産物及びその加工品並びに規則で定めるその他の食料品

(2) 市場施設

(平成24. 4. 1 現在)

市場別	名称	面積	摘要
青果市場	卸売場	11,103㎡	鉄筋コンクリート造, 鉄骨造
	仲卸売場	6,760	〃
	事務室	4,332	〃
	買荷保管所	759	〃
	関連事業店舗	2,035	〃
	冷蔵蔵庫	5,654	〃
	冷蔵その他	9,470	〃
	計	40,113	
魚類市場	卸売場	5,784㎡	鉄筋コンクリート造, 鉄骨造
	仲卸売場	2,592	鉄筋コンクリート造
	事務室	3,091	〃
	買荷保管所	1,143	〃
	関連事業店舗	926	鉄筋コンクリート造, 木造
	冷蔵蔵庫	200	鉄筋コンクリート造
	冷蔵砕氷施設	320	〃
	自走式立体駐車場	2,672	鉄骨造
	発泡スチロール処理施設	60	〃
	その他	1,687	〃
計	18,475		

(3) 取引機構

(平成24. 4. 1 現在)

市場別	業種別員数	卸売業者	仲卸業者	売買参加者	関連事業者
青果市場		2	27	150	27
魚類市場		2	29	98	12

(4) 市場使用料

卸売業者市場使用料……卸売金額（消費税額及び地方消費税額を含む。以下同じ）の1000分の3（鳥卵及び調理冷凍食品並びに冷凍鯨肉以外の冷凍魚及び調理冷凍食品は卸売金額の1000分の1）

卸売業者売場使用料……1㎡ 1カ月 青果市場100円 魚類市場100円

仲卸業者市場使用料……条例第52条第2項の規定により買い入れた物品の販売金額（消費税額及び地方消費税額を含む。以下同じ）の1000分の3（鳥卵及び調理冷凍食品並びに冷凍鯨肉以外の冷凍魚及び調理冷凍食品は販売金額の1000分の1）

仲卸業者売場使用料……1㎡ 1カ月 青果市場 1階600円、2階100円
魚類市場300円

事務室使用料……1㎡ 1カ月 青果市場 卸売場棟700円、その他650円
魚類市場340円

土地使用料……1㎡ 1カ月 青果市場40円 魚類市場30円

関連事業施設使用料……青果市場 関連商品売場 1㎡ 1カ月1,250円

魚類市場 関連商品売場 1㎡ 1カ月 420円

買出人休憩所 1㎡ 1カ月 420円

駐車場施設使用料……魚類市場 1区画 1カ月3,000円

市場使用料のうち卸売業者市場使用料、仲卸業者市場使用料及び土地使用料の額は、上記により算出した額とし、これらの使用料を除くその他の使用料の額は、上記により算出した額に100分の105を乗じて得た額とする。

(5) 年間取扱高							単位 (数量: t 金額: 千円)				
区分	年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度				
	数	量	金	額	数	量	金	額			
青 果 市 場	175,217	28,264,088	170,130	31,338,680	174,836	31,454,957					
卸 売 業 者	175,217	28,264,088	170,130	31,338,680	174,836	31,454,957					
(野 菜)	144,587	20,585,509	143,951	23,473,127	147,556	23,558,550					
(果 実)	29,273	7,543,030	25,097	7,750,066	25,962	7,764,174					
(そ の 他)	1,357	135,549	1,082	115,487	1,318	132,233					
仲 卸 業 者	0	0	0	0	0	0					
魚 類 市 場	27,951	17,580,109	27,506	17,438,877	28,837	17,408,193					
卸 売 業 者	27,048	16,660,540	26,637	16,477,853	28,070	16,533,370					
(鮮 魚)	22,495	13,367,870	22,364	13,397,942	24,209	13,696,442					
(冷 凍 魚)	2,642	1,759,258	2,468	1,666,519	1,959	1,408,147					
(塩干,加工,その他)	1,911	1,533,412	1,805	1,413,392	1,902	1,428,781					
仲 卸 業 者	903	919,569	869	961,024	767	874,823					
計	203,168	45,844,197	197,636	48,777,557	203,673	48,863,150					
(6) 青果市場入荷量状況							(単位: t)				
野 菜				果 実							
平成 22 年度			平成 23 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
国 内	鹿児島市	4,699	国 内	鹿児島市	4,796	国 内	鹿児島市	436	国 内	鹿児島市	391
	県内計	73,390		県内計	73,837		県内計	6,113		県内計	5,651
	北海道	13,225		北海道	15,538		熊 本	3,023		熊 本	3,725
	長 崎	11,790		長 崎	12,142		青 森	2,850		青 森	2,724
	熊 本	8,642		熊 本	8,350		福 岡	1,571		福 岡	1,631
	宮 崎	7,069		宮 崎	6,609		長 野	1,073		長 野	1,065
	佐 賀	6,367		佐 賀	6,563		愛 媛	629		愛 媛	737
	その他	18,807		その他	20,543		その他	3,506		その他	3,488
県外計	65,900	県外計	69,745	県外計	12,652	県外計	13,370				
外 国	4,661	外 国	3,974	外 国	6,332	外 国	6,941				
合 計	143,951	合 計	147,556	合 計	25,097	合 計	25,962				

(7) 魚類市場鮮魚の魚種別取扱高

(単位：t, %)

順位	平成 22 年 度			平成 23 年 度		
	魚 種	取 扱 高	率	魚 種	取 扱 高	率
1	かつお類	4,647	20.8	かつお類	6,795	28.1
2	まぐろ類	2,518	11.3	ぶり類	2,164	8.9
3	ぶり類	1,904	8.5	まぐろ類	2,117	8.7
4	あじ類	1,579	7.0	さば類	1,496	6.2
5	貝類	1,401	6.3	たい類	1,433	5.9
6	たい類	1,345	6.0	貝類	1,337	5.5
7	さば類	1,251	5.6	しび類	1,257	5.2
8	しび類	1,100	4.9	あじ類	1,251	5.2
9	かんぱち類	938	4.2	かんぱち類	997	4.1
10	いか類	820	3.7	いか類	817	3.4
	その他	4,861	21.7	その他	4,545	18.8
	合 計	22,364	100.0	合 計	24,209	100.0